

法人單位財務諸表等

令和2事業年度決算財務諸表等

法人単位財務諸表等

貸借対照表	1
行政コスト計算書	2
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
重要な会計方針（及び注記事項）	6
附属明細書	10

貸借対照表
(総括)

(令和3年3月31日)

(単位：円)

資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金		32,607,190,193		
有価証券		85,296,516,543		
農地等割賦売渡債権	5,891,331			
貸倒引当金	-	5,891,331		
農地等取得資金貸付金	18,188,088			
貸倒引当金	-	18,188,088		
前払金		3,092,069		
未収収益		214,968,980		
未収保険料		1,236,664,000		
未収入金	28,377,304			
貸倒引当金	△ 11,436,270	16,941,034		
賞与引当金見返(注)		67,472,074		
	流動資産合計		119,466,924,312	
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	52,236,749			
減価償却累計額	△ 44,656,317	7,580,432		
工具器具備品	221,512,615			
減価償却累計額	△ 152,556,813	68,955,802		
リース資産	11,005,440			
減価償却累計額	△ 2,459,346	8,546,094		
	有形固定資産合計	85,082,328		
2 無形固定資産				
電話加入権		117,000		
ソフトウェア		203,382,557		
	無形固定資産合計	203,499,557		
3 投資その他の資産				
金銭の信託		188,043,777,689		
長期性預金		27,000,000		
投資有価証券		67,899,140,743		
敷金・保証金		84,722,412		
未収財源措置予定額(注)		247,300,000,000		
破産・更生債権等	14,998,500			
貸倒引当金	△ 9,312,620	5,685,880		
退職給付引当金見返(注)		216,190,800		
	投資その他の資産合計	503,576,517,524		
	固定資産合計		503,865,099,409	
	資産合計		623,332,023,721	
負債の部				
I 流動負債				
運営費交付金債務(注)		315,311,000		
預り補助金等(注)		113,774,323		
支払備金		1,480,568,561		
一年以内返済長期借入金		95,900,000,000		
未払金		1,779,746,862		
未払費用		39		
預り金		7,454,363		
未経過保険料		3,101,988,630		
仮受金		360,690,862		
引当金				
賞与引当金		67,472,074		
リース債務		1,807,718		
	流動負債合計		103,128,814,432	
II 固定負債				
資産見返負債(注)				
資産見返運営費交付金	240,166,267			
資産見返補助金等	630,005	240,796,272		
長期借入金				
民間資金借入金		151,400,000,000		
給付準備金				
給付原資準備金	351,090,779,488			
付利準備金	9,345,014,013			
調整準備金	6,735,401,051	367,171,194,552		
引当金				
退職給付引当金		216,190,800		
リース債務		5,266,210		
	固定負債合計		519,033,447,834	
	負債合計		622,162,262,266	
純資産の部				
利益剰余金		1,169,761,455		
	純資産合計		1,169,761,455	
	負債純資産合計		623,332,023,721	

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(総括)

(令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
年金事業費	118,263,243,057	
その他業務費	2,675,094,940	
一般管理費	685,854,531	
財務費用	187,259,775	
雑損	164,060,301	
臨時損失	451,702	
損益計算書上の費用合計		<u>121,975,964,306</u>
II 行政コスト		<u><u>121,975,964,306</u></u>

損益計算書

(総括)

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
年金事業費			
給付金	82,358,668,016		
保険料還付金	1,129,840		
長期借入関係費	10,373,000		
運用諸費	48,579,106		
運用損失	2,052,062,770		
国庫返還金	39		
給付準備金繰入	33,702,768,266		
支払備金繰入	89,662,020	118,263,243,057	
その他業務費			
給与・賞与及び手当	263,606,021		
法定福利費・福利厚生費	49,273,009		
退職給付費用	15,033,543		
その他人件費	19,032,597		
業務委託費	1,785,135,260		
賃借料	1,456,565		
減価償却費	138,116,345		
保守・修繕費	234,828,721		
通信運搬費	60,113,139		
旅費交通費	3,487,680		
消耗品費	4,009,137		
備品費	285,340		
諸謝金	163,000		
賞与引当金繰入	29,992,794		
その他	70,561,789	2,675,094,940	
一般管理費			
役員報酬	62,765,424		
給与・賞与及び手当	269,499,219		
法定福利費・福利厚生費	55,348,678		
退職給付費用	13,186,057		
その他人件費	22,779,629		
賃借料	114,665,660		
減価償却費	9,287,162		
保守・修繕費	10,433,186		
水道光熱費	5,076,509		
通信運搬費	8,659,420		
旅費交通費	785,672		
消耗品費	3,429,805		
備品費	559,658		
諸謝金	1,978,500		
賞与引当金繰入	37,479,280		
その他	69,920,672	685,854,531	
財務費用			
支払利息	187,259,775	187,259,775	
雑損		164,060,301	
経常費用合計			121,975,512,604
経常収益			
運営費交付金収益(注)		3,179,783,985	
保険料収入		14,342,856,290	
運用収益			
受取利息	4,688,750		
有価証券利息	1,510,126,474		
金銭信託運用収益	24,990,953,113	26,505,768,337	
農地等割賦利息収入		231,603	
貸付金利息収入		1,112,297	
補助金等収益(注)			
特例付加年金助成補助金	767,617,677		
年金給付費等負担金	21,309,010,000	22,076,627,677	
財源措置予定額収益(注)		54,100,000,000	
資産見返運営費交付金戻入(注)		124,573,034	
賞与引当金見返に係る収益(注)		67,472,074	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		28,219,600	
財務収益			
受取利息	441	441	
雑益		82,408,884	
経常収益合計			120,509,054,222
経常損失			1,466,458,382
臨時損失			
固定資産除却損		451,702	451,702
臨時利益			
貸倒引当金戻入益		5,003,340	5,003,340
当期純損失			1,461,906,744
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			21,200,000
当期総損失			1,440,706,744

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書
(総括)
(令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日)

(単位：円)

	I 利益剰余金(又は繰越欠損金)	純資産合計
当期首残高	2,631,668,199	2,631,668,199
当期変動額	△1,461,906,744	△1,461,906,744
I 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額	△1,461,906,744	△1,461,906,744
当期変動額合計	△1,461,906,744	△1,461,906,744
当期末残高	1,169,761,455	1,169,761,455

キャッシュ・フロー計算書
(総括)
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
経営移譲年金の給付による支出	△ 42,913,618,842
老齢年金の給付による支出	△ 38,287,831,340
特例付加年金の給付による支出	△ 190,370,194
一時金の給付による支出	△ 941,068,983
原材料、商品又はサービスの購入等による支出	△ 2,363,988,155
人件費支出	△ 810,986,200
その他業務費支出	△ 11,696,091
保険料収入	14,331,589,780
運用収入	1,546,763,427
農地等取得資金貸付金等の回収による収入	21,358,478
運営費交付金収入	3,410,009,000
国庫補助金等収入	118,906,832,212
国庫補助金等返還による支出	△ 5,622,051
その他業務収入	104,648,131
小計	52,796,019,172
利息の支払額	△ 187,259,775
業務活動によるキャッシュ・フロー	52,608,759,397
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
信託資産の解約による収入	430,000,000
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△ 21,511,915,060
有価証券の償還による収入	9,351,071,250
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 2,935,130
長期性預金の預入による支出	△ 27,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,760,778,940
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の借入による収入	54,100,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 96,800,000,000
リース債務の返済による支出	△ 1,445,151
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 42,701,445,151
IV 資金減少額	△ 1,853,464,694
V 資金期首残高	34,460,654,887
VI 資金期末残高	32,607,190,193

(重要な会計方針)

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和2年3月26日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和2年6月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

- 1 運営費交付金収益の計上基準
業務達成基準を採用しております。なお、総務課等の管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。
- 2 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）
定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～18年
工具器具備品	4～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）
定額法を採用しております。
なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて計上しております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- 3 賞与引当金の計上基準
役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。
- 4 退職給付に係る引当金の計上基準
退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。
- 5 貸倒引当金の計上基準
農地等割賦売渡債権、農地等取得資金貸付金債権、未収入金及び破産更生債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒れ実績に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 6 給付準備金の計上根拠及び計上基準
給付準備金
独立行政法人農業者年金基金の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成15年農林水産省令第100号）第24条及び「独立行政法人農業者年金基金の財政運営に係る取扱い」（平成15年10月1日付け15経営第3483号（平成21年6月26日最終改正））第4に基づき計上しております。
- 7 有価証券及び金銭の信託の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
売買目的有価証券……時価法（売却原価は移動平均法により算定）
満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）
 - (2) 金銭の信託
時価法
- 8 未収財源措置予定額の計上基準
年金給付に要する費用のうち、その発生額を後年度において財源措置することとされている特定の費用（独立行政法人農業者年金基金法（平成14年法律第127号。以下「基金法」という。）附則第17条第4項）について、独立行政法人会計基準第84に基づき計上しております。
- 9 キャッシュ・フローの資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
- 10 リース取引の処理方法
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 11 消費税等の会計処理
税込方式によっております。

(行政コスト計算書関係)

1 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	
行政コスト	121,975,964,306円
自己収入等	△40,937,381,192円
法人税等及び国庫納付額	△39円
機会費用	20,414,400円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	81,058,997,475円

2 機会費用の計上方法

国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用は、当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、独立行政法人農業者年金基金役員退職手当支給規程及び独立行政法人農業者年金基金職員退職手当支給規程を参考に計算しております。

(損益計算書関係)

雑損の主な要因は、独立行政法人農業者年金基金法第58条の規定に基づき時効により消滅した保険料額であります。

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△28,389円であり、当該影響額を除いた当期総損失は1,440,678,355円であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金残高	32,607,190,193円
資金の期末残高	32,607,190,193円

(退職給付に係る注記)

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び確定拠出制度並びに国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	187,971,200円
退職給付費用	28,219,600円
退職給付の支払額	－円
期末における退職給付引当金	216,190,800円
(2) 退職給付に関連する損益	
簡便法で計算した退職給付費用	28,219,600円
退職給付費用合計	28,219,600円

3 確定拠出制度

当法人の確定拠出制度への要拠出額は、12,460,140円であります。

4 退職等年金給付制度

当法人の退職年金給付制度への要拠出額は、2,301,641円であります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 特例付加年金勘定、農業者老齢年金等勘定

特例付加年金及び農業者老齢年金等については、年金給付及び死亡一時金に充てるべき準備金として、基金法第42条により、特例付加年金助成補助金及び加入者が納付した保険料を年金給付等準備金として積み立てることが規定されており、年金給付等準備金については、同法第43条により有価証券の取得、金融機関への預金及び信託会社への信託により運用しております。

年金給付等準備金の運用については、基金法第43条に基づき安全かつ効率的に行うよう努めており、「年金給付等準備金運用の基本方針」(平成15年10月2日認可・制定)により、運用状況、運用結果を資金運用委員会へ報告を行い、運用結果の評価を行っております。また、運用状況、運用結果については、独立行政法人農業者年金基金中期計画により、四半期ごとに情報を公開しております。

(2) 旧年金勘定

旧年金の給付については、基金法附則第16条において国庫負担されることが規定されております。また、同法附則第17条第1項及び第2項において国庫負担の平準化を図るため、基金は農林水産大臣の要請を受けて長期借入金を行うことが規定されていることから、旧年金の給付に要する費用の額に相当する額については、国庫負担金及び民間資金借入金により資金を調達しております。

民間資金借入金については、同法附則第17条第3項の規定により政府保証を受けており、また、債務の償還及び債務に係る利子の支払いに要する費用については、同条第4項において未収財源措置予定額として国庫が負担すると規程されているため、これらの規定によりリスクに備えております。

(3) 農地売買貸借等勘定

農地等割賦売渡債権、農地等取得資金貸付金及び破産・更生債権等については、個人に対する債権であり、貸付先等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。このため当基金では「売渡金債権及び貸付金債権の管理回収事務取扱要領」(平成15年10月1日制定)等の規定に従い、債権について個別に保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運用しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	32,607	32,607	—
(2) 有価証券	85,296	85,328	31
売買目的有価証券	81,715	81,715	—
満期保有目的の債券	3,581	3,612	31
(3) 農地等割賦売渡債権	5	5	—
貸倒引当金	—	—	—
	5	5	—
(4) 農地等取得資金貸付金	18	18	—
貸倒引当金	—	—	—
	18	18	—
(5) 未収入金	28	28	—
貸倒引当金	△11	△11	—
	16	16	—
(6) 金銭の信託	188,043	188,043	—
(7) 長期性預金	27	27	0
(8) 投資有価証券	67,899	68,546	647
満期保有目的の債券	67,899	68,546	647
(9) 未収財源措置予定額	247,300	247,358	58
(10) 破産・更生債権等	14	14	—
貸倒引当金	△9	△9	—
	5	5	—
(11) 一年以内返済長期借入金	(95,900)	(95,960)	(60)
(12) 未払金	(1,779)	(1,779)	—
(13) 民間資金借入金	(151,400)	(151,398)	(△1)

※百万円未満は切り捨て

(注1) 負債に計上されるものは、()で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金、(12) 未払金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券、(6) 金銭の信託、(8) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は信託会社から提示された価格によっております。

(3) 農地等割賦売渡債権、(4) 農地等取得資金貸付金、(10) 破産・更生債権等

これらの債権については、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号令和元年7月4日)に準拠して貸倒引当金を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5) 未収入金

未収入金については、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号令和元年7月4日)に準拠して貸倒引当金を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(7) 長期性預金

長期性預金については、元本及び利息の残存期間合計額を、新規に同様の運用を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(9) 未収財源措置予定額

未収財源措置予定額は、一年以内返済長期借入金と民間資金借入金の合計金額であることから、それぞれの時価を合計して算定する方法によっております。

(11) 一年以内返済長期借入金、(13) 民間資金借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額
敷金・保証金 (※)	84,722,412

※賃借物件等において預託している敷金及び保証金は、市場価格がなく、かつ、入居から退居までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	(単位：円)		
					当期償却額	当期減損額		差引期末残高	摘要	
有形固定資産 (減価償却費)	建物	52,236,749	-	52,236,749	773,977	-	-	773,977	-	
	工具器具備品	223,871,185	1,103,190	221,512,615	31,732,069	-	-	31,732,069	-	
	リース資産	7,835,862	3,169,578	-	11,005,440	2,459,346	-	-	1,936,955	-
	計	283,943,796	4,272,768	284,754,804	199,672,476	-	-	34,443,001	-	
無形固定資産 (減価償却費)	電話加入権	117,000	-	117,000	-	-	-	-	-	
	ソフトウェア	2,086,442,655	990,000	2,087,432,655	112,960,506	-	-	112,960,506	-	
	計	2,086,559,655	990,000	2,087,549,655	112,960,506	-	-	112,960,506	-	
投資その他の資産	金銭の信託	163,525,888,109	25,202,723,687	684,834,107	188,043,777,689	-	-	-	188,043,777,689	注1
	長期性預金	-	27,000,000	-	27,000,000	-	-	-	-	27,000,000
	投資有価証券	63,328,903,950	8,249,030,785	3,678,793,992	67,899,140,743	-	-	-	67,899,140,743	注1
	敷金・保証金	84,722,412	-	-	84,722,412	-	-	-	84,722,412	-
	未収財源措置予定額	290,000,000,000	54,100,000,000	96,800,000,000	247,300,000,000	-	-	-	247,300,000,000	注2
	破産・更生債権等	18,185,593	-	3,187,093	14,998,500	-	-	-	14,998,500	注3
	貸倒引当金(△)	△11,788,931	-	△2,476,311	△9,312,620	-	-	-	△9,312,620	注4
	退職給付引当金見返	187,971,200	28,219,600	-	216,190,800	-	-	-	216,190,800	-
	計	517,133,882,333	87,606,974,072	101,164,338,881	503,576,517,524	-	-	-	503,576,517,524	-
	合計	519,504,385,784	87,612,236,840	101,167,800,641	505,948,821,983	2,083,722,574	-	-	147,403,507	-

注1. 「金銭の信託、投資有価証券」：当期増加額の主な要因は、年金給付等準備金を積み立てるため、保険料及び国庫補助金の運用及び勘定間の調整によるものであります。

当期減少額の主な要因は、流動資産(一年以内に満期が到来する満期保有目的の債券)への振替等によるものであります。

注2. 「未収財源措置予定額」：当期増加額は、独立行政法人農業青年基金法附則第17条の規定に基づき日給付に要する費用に充てるため、農林水産大臣の要請により行った長期借入れ額(全額政府保証付き)に相当する額を計上しており、

当期減少額は、同条の規定に基づき国庫負担金により返済した借入金額に相当する額を計上しております。

注3. 「破産・更生債権等」：当期減少額は、債権回収によるものであります。

注4. 「貸倒引当金」：当期減少額は、債権回収によるものであります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

区分	銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価損益	摘要
売買目的有価証券	利付国債(40年)1回	756,609,190	779,689,200	779,689,200	△44,848,900	-
	利付国債(40年)2回	784,950,280	817,366,400	817,366,400	△50,808,000	-
	利付国債(40年)3回	622,397,200	654,255,000	654,255,000	△44,082,000	-
	利付国債(40年)4回	835,634,560	850,746,400	850,746,400	△57,380,400	-
	利付国債(40年)5回	654,412,100	673,449,600	673,449,600	△45,121,800	-
	利付国債(40年)6回	513,717,500	526,539,000	526,539,000	△36,458,500	-
	利付国債(40年)7回	422,125,990	425,296,200	425,296,200	△29,411,700	-
	利付国債(40年)8回	310,062,390	309,143,400	309,143,400	△20,493,060	-
	利付国債(40年)9回	175,549,780	178,967,600	178,967,600	△12,060,200	-
	利付国債(40年)10回	148,464,040	153,820,800	153,820,800	△10,045,240	-
	利付国債(40年)11回	107,472,950	108,874,500	108,874,500	△7,454,700	-
	利付国債(40年)12回	77,831,740	72,156,700	72,156,700	△4,808,540	-
利付国債(10年)315回	849,234,870	802,240,000	802,240,000	△10,720,000	-	
利付国債(10年)317回	633,539,000	603,360,000	603,360,000	△7,500,000	-	
利付国債(10年)325回	870,773,400	851,424,000	851,424,000	△8,232,000	-	

利付国債 (10年) 340回	1,102,048,400	1,104,732,000	1,104,732,000	△6,804,000
利付国債 (10年) 352回	1,171,083,760	1,175,444,600	1,175,444,600	4,360,840
利付国債 (10年) 356回	1,000,069,370	1,000,373,000	1,000,373,000	303,630
利付国債 (30年) 5回	759,417,470	812,379,700	812,379,700	△14,694,900
利付国債 (30年) 7回	697,349,350	748,385,000	748,385,000	△12,463,000
利付国債 (30年) 11回	1,821,841,360	1,978,175,000	1,978,175,000	△22,445,000
利付国債 (30年) 12回	442,281,000	431,445,000	431,445,000	△5,950,000
利付国債 (30年) 15回	1,963,320,610	2,077,682,200	2,077,682,200	△33,244,200
利付国債 (30年) 16回	455,563,820	442,720,300	442,720,300	△6,888,200
利付国債 (30年) 19回	1,879,080,970	2,023,488,500	2,023,488,500	△33,159,000
利付国債 (30年) 20回	404,616,000	393,990,000	393,990,000	△6,840,000
利付国債 (30年) 23回	1,743,970,280	1,889,490,700	1,889,490,700	△37,672,800
利付国債 (30年) 24回	473,760,000	464,800,000	464,800,000	△9,415,000
利付国債 (30年) 27回	2,191,568,330	2,327,455,200	2,327,455,200	△56,072,800
利付国債 (30年) 29回	1,626,086,720	1,757,366,000	1,757,366,000	△49,838,500
利付国債 (30年) 30回	373,314,000	370,720,000	370,720,000	△11,368,000
利付国債 (30年) 31回	2,153,345,990	2,266,200,300	2,266,200,300	△75,388,700
利付国債 (30年) 32回	215,500,800	213,216,000	213,216,000	△8,112,000
利付国債 (30年) 33回	2,565,914,680	2,666,489,500	2,666,489,500	△85,568,600
利付国債 (30年) 34回	239,650,200	238,590,000	238,590,000	△9,612,000
利付国債 (30年) 35回	2,240,302,890	2,337,977,000	2,337,977,000	△89,570,500
利付国債 (30年) 36回	400,778,500	401,667,000	401,667,000	△5,464,000
利付国債 (30年) 37回	1,949,508,190	2,030,238,500	2,030,238,500	△84,779,840
利付国債 (30年) 38回	440,351,500	442,225,000	442,225,000	△13,272,500
利付国債 (30年) 39回	191,224,500	192,960,000	192,960,000	△8,700,000
利付国債 (30年) 40回	1,953,258,520	2,037,637,500	2,037,637,500	△84,535,900
利付国債 (30年) 44回	1,089,522,050	1,082,980,000	1,082,980,000	△49,267,000
利付国債 (30年) 45回	759,806,360	839,184,800	839,184,800	△34,216,260
利付国債 (30年) 47回	143,769,600	147,996,000	147,996,000	△7,116,000
利付国債 (30年) 48回	1,452,751,800	1,515,210,000	1,515,210,000	△66,802,700
利付国債 (30年) 52回	1,172,636,000	1,174,680,000	1,174,680,000	△50,588,800
利付国債 (30年) 56回	513,291,950	507,698,000	507,698,000	△22,386,700
利付国債 (30年) 60回	321,024,140	307,641,600	307,641,600	△13,931,590
利付国債 (30年) 63回	71,878,940	62,779,000	62,779,000	△3,865,900
利付国債 (30年) 64回	198,987,200	186,860,000	186,860,000	△8,792,900
利付国債 (20年) 51回	143,799,420	131,602,600	131,602,600	△2,829,600
利付国債 (20年) 55回	363,914,470	352,107,000	352,107,000	△7,417,500
利付国債 (20年) 56回	1,061,979,379	1,003,735,800	1,003,735,800	△21,033,450
利付国債 (20年) 63回	1,087,006,040	1,023,281,100	1,023,281,100	△18,933,300
利付国債 (20年) 69回	905,942,640	868,049,600	868,049,600	△17,745,200
利付国債 (20年) 70回	1,246,087,590	1,152,117,000	1,152,117,000	△26,625,000
利付国債 (20年) 77回	741,514,720	731,902,500	731,902,500	△14,580,000
利付国債 (20年) 80回	1,689,168,670	1,614,301,200	1,614,301,200	△34,243,200
利付国債 (20年) 86回	732,423,760	736,499,400	736,499,400	△17,239,600
利付国債 (20年) 88回	2,164,882,830	2,065,500,000	2,065,500,000	△49,021,200
利付国債 (20年) 93回	1,019,153,640	1,041,391,800	1,041,391,800	△24,472,800
利付国債 (20年) 95回	1,140,863,300	1,099,973,000	1,099,973,000	△29,249,500
利付国債 (20年) 100回	1,271,265,190	1,293,675,900	1,293,675,900	△32,003,400
利付国債 (20年) 102回	258,427,400	258,500,000	258,500,000	72,600
利付国債 (20年) 105回	2,771,743,150	2,743,749,000	2,743,749,000	△64,464,000
利付国債 (20年) 111回	2,936,393,020	2,934,216,000	2,934,216,000	△61,409,200

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要	
満期保有目的の債券	利付国債(20年)113回	202,944,510	200,822,400	200,822,400	△2,122,110		
	利付国債(20年)118回	2,438,095,580	2,496,182,000	2,496,182,000	△45,982,300		
	利付国債(20年)121回	1,285,513,030	1,252,547,300	1,252,547,300	△21,247,100		
	利付国債(20年)128回	1,387,289,150	1,414,255,500	1,414,255,500	△22,623,300		
	利付国債(20年)131回	1,500,491,370	1,466,640,000	1,466,640,000	△20,392,900		
	利付国債(20年)139回	1,319,636,910	1,395,041,200	1,395,041,200	△15,746,200		
	利付国債(20年)140回	1,734,595,830	1,701,270,900	1,701,270,900	△17,788,940		
	利付国債(20年)146回	1,318,818,800	1,295,604,000	1,295,604,000	△11,163,800		
	利付国債(20年)150回	1,225,351,000	1,209,705,000	1,209,705,000	△8,815,000		
	利付国債(20年)154回	1,239,492,460	1,217,601,000	1,217,601,000	△9,068,560		
	利付国債(20年)158回	1,067,952,200	1,057,295,000	1,057,295,000	△7,308,000		
	利付国債(20年)162回	1,007,320,200	995,808,000	995,808,000	△10,713,000		
	利付国債(20年)166回	1,004,753,340	992,061,000	992,061,000	△14,786,000		
	利付国債(20年)170回	521,843,300	511,560,000	511,560,000	△8,843,300		
		計			81,715,201,700		
		種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
	満期保有目的の債券	利付国債(10年)321回	2,434,660,200	2,436,000,000	2,435,869,440	-	
政府保証第133回日本高速道路保有・債券返済機償債券		406,964,000	404,000,000	404,025,168	-		
政府保証第139回日本高速道路保有・債券返済機償債券		177,000,000	177,000,000	177,000,000	-		
政府保証第152回日本高速道路保有・債券返済機償債券		403,988,000	400,000,000	400,298,690	-		
政府保証第31回地方公共団体金融機償債券		165,703,960	164,000,000	164,121,545	-		
	計	3,588,316,160	3,581,000,000	3,581,314,843	-		
	貸借対照表計上額合計			85,296,516,543			

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券 (単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
満期保有目的の債券	利付国債(10年)324回	69,993,000	70,000,000	69,999,128	-	
	利付国債(10年)333回	655,221,500	654,000,000	654,370,532	-	
	利付国債(10年)340回	964,091,600	955,000,000	959,147,313	-	
	利付国債(10年)344回	66,568,260	66,000,000	66,317,217	-	
	利付国債(10年)345回	3,716,215,680	3,702,000,000	3,710,171,280	-	
	東京都公債第787回	244,821,150	245,000,000	244,859,146	-	
	東京都公債第797回	300,291,000	300,000,000	300,251,367	-	
	東京都公債第805回	50,151,500	50,000,000	50,141,305	-	
	東京都公債第806回	49,879,000	50,000,000	49,886,260	-	
	東京都公債第808回	99,926,500	100,000,000	99,929,612	-	
	東京都公債第811回	99,941,000	100,000,000	99,941,996	-	
	静岡県令和元年度第8回公債	320,617,600	320,000,000	320,522,291	-	
	静岡県令和元年度第9回公債	16,039,040	16,000,000	16,033,723	-	
	静岡県令和2年度第5回公債	30,190,800	30,000,000	30,177,961	-	
	静岡県令和2年度第6回公債	40,076,800	40,000,000	40,072,843	-	
	静岡県令和2年度第9回公債	13,965,840	14,000,000	13,967,286	-	
	静岡県令和2年度第10回公債	140,441,600	140,000,000	140,430,957	-	
愛知県令和元年度第11回公債	150,148,500	150,000,000	150,127,414	-		
愛知県令和元年度第14回公債	502,870,000	500,000,000	502,508,599	-		

愛知県令和元年度第15回公募公債	83,865,750	83,000,000	83,766,727	-
愛知県令和2年度第3回公募公債	50,049,000	50,000,000	50,044,895	-
愛知県令和2年度第12回公募公債	49,975,000	50,000,000	49,976,047	-
愛知県令和2年度第14回公募公債	200,252,000	200,000,000	200,247,717	-
愛知県令和2年度第16回公募公債	550,800,000	550,000,000	550,781,273	-
埼玉県平成31年度第1回公募公債	13,006,370	13,000,000	13,005,154	-
埼玉県令和2年度第8回公募公債	400,944,000	400,000,000	400,921,660	-
福岡県令和元年度第5回公募公債	1,008,400,000	1,000,000,000	1,007,341,370	-
福岡県令和2年度第4回公募公債	501,425,000	500,000,000	501,353,418	-
福岡県令和2年度第6回公募公債	1,603,936,000	1,600,000,000	1,603,843,033	-
第158回共同発行市場公募地方債	143,141,570	143,000,000	143,072,958	-
第162回共同発行市場公募地方債	5,037,250	5,000,000	5,020,463	-
横浜市令和2年度第4回公募公債	1,606,130,000	1,600,000,000	1,605,984,048	-
政府保証第2回新関西国際空港債券	199,888,000	200,000,000	199,974,906	-
政府保証第26回日本政策投資銀行債券	1,012,480,000	1,000,000,000	1,004,650,761	-
政府保証第30回日本政策投資銀行債券	825,353,780	823,000,000	824,052,530	-
政府保証第35回日本政策投資銀行債券	152,864,500	153,000,000	152,925,151	-
政府保証第42回日本政策投資銀行債券	304,677,250	305,000,000	304,781,306	-
政府保証第161回日本高速道路保有・債券返済機構債券	205,847,430	204,000,000	204,200,282	-
政府保証第166回日本高速道路保有・債券返済機構債券	1,482,300,290	1,473,000,000	1,474,160,947	-
政府保証第168回日本高速道路保有・債券返済機構債券	401,136,000	400,000,000	400,152,157	-
政府保証第173回日本高速道路保有・債券返済機構債券	1,539,883,320	1,534,000,000	1,534,882,338	-
政府保証第175回日本高速道路保有・債券返済機構債券	385,608,900	385,000,000	385,096,485	-
政府保証第177回日本高速道路保有・債券返済機構債券	1,820,661,520	1,822,000,000	1,821,772,074	-
政府保証第180回日本高速道路保有・債券返済機構債券	3,675,759,040	3,706,000,000	3,700,715,091	-
政府保証第184回日本高速道路保有・債券返済機構債券	215,076,120	212,000,000	212,588,937	-
政府保証第190回日本高速道路保有・債券返済機構債券	323,176,320	334,000,000	331,656,942	-
政府保証第193回日本高速道路保有・債券返済機構債券	1,384,633,920	1,384,000,000	1,384,142,433	-
政府保証第195回日本高速道路保有・債券返済機構債券	783,169,380	777,000,000	778,438,509	-
政府保証第200回日本高速道路保有・債券返済機構債券	2,801,578,150	2,777,000,000	2,783,139,490	-
政府保証第202回日本高速道路保有・債券返済機構債券	50,135,000	50,000,000	50,034,877	-
政府保証第204回日本高速道路保有・債券返済機構債券	213,120,290	213,000,000	213,032,074	-
政府保証第207回日本高速道路保有・債券返済機構債券	3,264,996,000	3,290,000,000	3,283,122,698	-
政府保証第209回日本高速道路保有・債券返済機構債券	163,883,460	163,000,000	163,250,483	-
政府保証第218回日本高速道路保有・債券返済機構債券	588,543,520	584,000,000	585,449,767	-
政府保証第220回日本高速道路保有・債券返済機構債券	493,963,350	489,000,000	490,623,846	-
政府保証第227回日本高速道路保有・債券返済機構債券	307,552,600	307,000,000	307,193,479	-
政府保証第229回日本高速道路保有・債券返済機構債券	136,633,760	136,000,000	136,227,148	-
政府保証第231回日本高速道路保有・債券返済機構債券	458,526,380	457,000,000	457,559,799	-
政府保証第234回日本高速道路保有・債券返済機構債券	966,966,150	955,000,000	959,490,181	-
政府保証第236回日本高速道路保有・債券返済機構債券	759,627,600	760,000,000	759,857,152	-
政府保証第238回日本高速道路保有・債券返済機構債券	422,170,380	421,000,000	421,458,031	-
政府保証第241回日本高速道路保有・債券返済機構債券	522,243,750	519,000,000	520,295,904	-
政府保証第243回日本高速道路保有・債券返済機構債券	469,591,100	470,000,000	469,833,104	-
政府保証第247回日本高速道路保有・債券返済機構債券	889,018,850	885,000,000	886,675,177	-
政府保証第249回日本高速道路保有・債券返済機構債券	850,199,170	849,000,000	849,509,336	-
政府保証第251回日本高速道路保有・債券返済機構債券	1,011,190,000	1,000,000,000	1,004,846,449	-
政府保証第254回日本高速道路保有・債券返済機構債券	406,000,000	406,000,000	406,000,000	-
政府保証第256回日本高速道路保有・債券返済機構債券	702,016,000	700,000,000	700,907,283	-
政府保証第258回日本高速道路保有・債券返済機構債券	455,040,950	455,000,000	455,018,767	-
政府保証第261回日本高速道路保有・債券返済機構債券	1,298,415,910	1,289,000,000	1,293,435,767	-

政府保証第263回日本高速道路保有・債券返済機構債券	574,637,270	571,000,000	572,728,278	-
政府保証第273回日本高速道路保有・債券返済機構債券	337,856,000	338,000,000	337,926,776	-
政府保証第276回日本高速道路保有・債券返済機構債券	41,916,000	42,000,000	41,956,666	-
政府保証第285回日本高速道路保有・債券返済機構債券	619,273,910	619,000,000	619,148,350	-
政府保証第291回日本高速道路保有・債券返済機構債券	50,949,000	51,000,000	50,971,541	-
政府保証第294回日本高速道路保有・債券返済機構債券	402,037,300	406,000,000	403,735,277	-
政府保証第300回日本高速道路保有・債券返済機構債券	328,925,200	330,000,000	329,373,474	-
政府保証第309回日本高速道路保有・債券返済機構債券	254,719,640	254,000,000	254,437,418	-
政府保証第312回日本高速道路保有・債券返済機構債券	251,254,080	252,000,000	251,540,281	-
政府保証第315回日本高速道路保有・債券返済機構債券	189,643,800	190,000,000	189,777,483	-
政府保証第321回日本高速道路保有・債券返済機構債券	198,898,920	198,000,000	198,576,648	-
政府保証第324回日本高速道路保有・債券返済機構債券	143,916,850	145,000,000	144,296,085	-
政府保証第327回日本高速道路保有・債券返済機構債券	100,144,000	100,000,000	100,096,550	-
政府保証第330回日本高速道路保有・債券返済機構債券	747,365,010	747,000,000	747,245,798	-
政府保証第333回日本高速道路保有・債券返済機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
政府保証第387回日本高速道路保有・債券返済機構債券	150,372,000	150,000,000	150,325,170	-
政府保証第389回日本高速道路保有・債券返済機構債券	105,955,500	105,000,000	105,102,291	-
政府保証第35回地方公共団体金融機構債券	203,252,400	202,000,000	202,152,422	-
政府保証第42回地方公共団体金融機構債券	141,946,110	141,000,000	141,154,303	-
政府保証第43回地方公共団体金融機構債券	267,694,200	270,000,000	269,603,323	-
政府保証第44回地方公共団体金融機構債券	446,732,960	443,000,000	443,676,299	-
政府保証第47回地方公共団体金融機構債券	280,172,640	282,000,000	281,623,291	-
政府保証第48回地方公共団体金融機構債券	130,648,050	135,000,000	134,071,965	-
政府保証第52回地方公共団体金融機構債券	2,247,494,640	2,228,000,000	2,232,813,362	-
政府保証第57回地方公共団体金融機構債券	113,051,980	113,000,000	113,015,023	-
政府保証第63回地方公共団体金融機構債券	173,736,980	173,000,000	173,249,845	-
政府保証第73回地方公共団体金融機構債券	212,422,960	212,000,000	212,179,240	-
政府保証第75回地方公共団体金融機構債券	398,000,000	398,000,000	398,000,000	-
政府保証第78回地方公共団体金融機構債券	2,554,697,210	2,536,000,000	2,544,780,688	-
政府保証第79回地方公共団体金融機構債券	603,984,000	600,000,000	601,884,963	-
政府保証第80回地方公共団体金融機構債券	163,078,240	163,000,000	163,037,692	-
政府保証第83回地方公共団体金融機構債券	280,730,310	281,000,000	280,863,338	-
政府保証第84回地方公共団体金融機構債券	54,890,550	55,000,000	54,943,639	-
政府保証第88回地方公共団体金融機構債券	165,841,100	166,000,000	165,912,235	-
政府保証第89回地方公共団体金融機構債券	175,899,000	176,000,000	175,943,811	-
政府保証第90回地方公共団体金融機構債券	239,213,740	242,000,000	240,408,292	-
政府保証第92回地方公共団体金融機構債券	110,672,550	111,000,000	110,809,496	-
政府保証第93回地方公共団体金融機構債券	269,963,020	269,000,000	269,568,336	-
政府保証第96回地方公共団体金融機構債券	72,841,590	73,000,000	72,902,536	-
政府保証第98回地方公共団体金融機構債券	254,000,000	254,000,000	254,000,000	-
政府保証第101回地方公共団体金融機構債券	105,844,180	106,000,000	105,897,732	-
政府保証第103回地方公共団体金融機構債券	299,843,300	300,000,000	299,894,036	-
政府保証第122回地方公共団体金融機構債券	190,469,300	190,000,000	190,409,993	-
政府保証第23回日本政策金融公庫債券	110,072,040	111,000,000	110,840,359	-
政府保証第41回日本政策金融公庫債券	247,956,000	248,000,000	247,975,297	-
政府保証第63回日本政策金融公庫債券	99,704,000	100,000,000	99,706,353	-
政府保証第18回民間都市開発債券	327,314,480	328,000,000	327,657,803	-
政府保証第18回中部国際空港債券	61,855,220	61,000,000	61,169,167	-
第120回地方公共団体金融機構債券	401,716,000	400,000,000	401,424,027	-
第121回地方公共団体金融機構債券	169,631,100	170,000,000	169,693,330	-

第125回地方公共団体金融機構債券	100,129,000	100,000,000	100,110,658	-
第127回地方公共団体金融機構債券	1,913,238,000	1,900,000,000	1,911,571,477	-
第131回地方公共団体金融機構債券	200,300,000	200,000,000	200,277,007	-
第132回地方公共団体金融機構債券	100,049,000	100,000,000	100,044,894	-
第137回地方公共団体金融機構債券	99,901,000	100,000,000	99,905,148	-
第93回都市再生債券	110,163,000	100,000,000	108,444,795	-
第121回都市再生債券	205,450,000	200,000,000	205,406,604	-
一般担保第49回住宅金融支援機構債券	239,060,000	200,000,000	236,109,849	-
一般担保第173回住宅金融支援機構債券	638,715,000	600,000,000	637,612,413	-
一般担保第259回住宅金融支援機構債券	400,196,000	400,000,000	400,158,590	-
一般担保第271回住宅金融支援機構債券	200,556,000	200,000,000	200,472,364	-
一般担保第280回住宅金融支援機構債券	503,455,000	500,000,000	503,049,925	-
一般担保第285回住宅金融支援機構債券	100,351,000	100,000,000	100,321,265	-
一般担保第288回住宅金融支援機構債券	200,216,000	200,000,000	200,197,857	-
一般担保第295回住宅金融支援機構債券	500,296,000	500,000,000	500,274,113	-
一般担保第305回住宅金融支援機構債券	301,023,000	300,000,000	300,998,610	-
第130回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	100,375,000	100,000,000	100,318,248	-
計	67,979,047,480	67,718,000,000	67,899,140,743	-
貸借対照表計上額合計				

(単位：円)

3. 貸付金及び売渡債権の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
農地等割賦売渡債権	8,914,931	-	3,023,600	-	5,891,331	注
農地等取得資金貸付金	33,335,873	-	15,147,785	-	18,188,088	注
破産・更生債権等	18,185,593	-	3,187,093	-	14,998,500	注
合計	60,436,397	-	21,358,478	-	39,077,919	

注. 「当期減少額：回収額」は、債権者からの償還によるものであります。

4. 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
シンジケートローン (金利競争入札方式)	60,200,000,000	-	60,200,000,000	-	-	令和4年2月	注1、注2
シンジケートローン (金利競争入札方式)	35,700,000,000	-	35,700,000,000	-	-	令和3年8月	注1、注3
シンジケートローン (金利競争入札方式)	32,400,000,000	-	-	32,400,000,000	0.000	令和4年8月	注4
シンジケートローン (金利競争入札方式)	64,900,000,000	-	-	64,900,000,000	0.000	令和5年2月	注5
シンジケートローン (金利競争入札方式)	-	54,100,000,000	-	54,100,000,000	0.000	令和6年2月	注6
合計	193,200,000,000	54,100,000,000	95,900,000,000	151,400,000,000	0.000		

注1. 当期減少額は、流動負債（一年以内返済長期借入金）への振替による減少です。

注2. 借入先はいちい信用金庫ほか4行庫です。

注3. 借入先は山梨中央銀行ほか7行庫です。

注4. 借入先は農林中央金庫です。

注5. 借入先は全国信用協同組合連合会ほか2行庫です。

注6. 借入先は全国信用協同組合連合会ほか3行庫です。

5. 引当金の明細 (単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
費与引当金	67,932,885	67,472,074	67,932,885	-	67,472,074	

6. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細 (単位：円)

区分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘要
	期首残高	当期増減額	期首残高	当期増減額	
農地等割賦売渡債権	8,914,931	△3,023,600	5,891,331	-	注
一般債権	8,914,931	△3,023,600	5,891,331	-	
農地等取得資金貸付金	51,521,466	△18,334,878	33,186,588	△2,476,311	注
一般債権	33,335,873	△15,147,785	18,188,088	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	
破産・更生債権等	18,185,593	△3,187,093	14,998,500	△2,476,311	
未収入金	42,068,541	△13,691,237	28,377,304	△11,338,871	注
一般債権	42,068,541	△13,691,237	28,377,304	△11,338,871	
合計	102,504,938	△35,049,715	67,455,223	△13,815,182	20,748,890

注. 貸倒見積高の算定方法は「重要な会計方針」に記載しております。

7. 退職給付引当金の明細 (単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当金	187,971,200	28,219,600	-	216,190,800	

8. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細 (単位：円)

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

期首残高	当期交付額	当期振替額		引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金		
155,954,000	3,410,009,000	3,179,783,985	2,935,130	67,932,885	315,311,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細 (単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	1,879,856,272	1,845,285,999	その他: 業務委託費: 1,180,631,482 通信運搬費: 8,441,124 その他: 18,061,423
農業者年金事業	95,824,658	93,611,037	その他: 業務委託費: 604,503,778 賃借料: 114,665,660
年金資産の運用	653,732,175	641,920,437	その他: 124,343,479
制度の普及推進等	550,370,880	539,803,167	
期間進行基準による振替額	3,179,783,985	3,120,620,640	
合計			

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細 (単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
農業者年金事業	1,027,565	※-A: 841,940、ノドエフ: 185,625	-	-
年金資産の運用	638,880	※-A: コン及び関連機器等: 143,880、ノドエフ: 495,000	-	-
制度の普及推進等	552,805	※-A: コン及び関連機器等: 243,430、ノドエフ: 309,375	-	-
法人共通	715,880	※-B: 715,880	-	-
合計	2,935,130		-	-

(3) 引当金見返との相殺額の明細 (単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
農業者年金事業	28,588,163	費与引当金見返: 28,588,163
年金資産の運用	6,647,462	費与引当金見返: 6,647,462
制度の普及推進等	2,465,020	費与引当金見返: 2,465,020
法人共通	30,232,240	費与引当金見返: 30,232,240
合計	67,932,885	

(4) 運営費交付金債務残高の明細 (単位：円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	-
期間運行基準を採用した業務に係る分	-
配分留保額	法人運営上の不測の事態に備えるため留保している額
計	315,311,000

9. 運営費交付金以外の国からの財源措置の明細
補助金等の明細 (単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		預り補助金等	未収財源措置予定額	収益計上 その他	
特例付加年金助成補助金	767,617,677	-	767,617,677	-	
農業者年金給付費等負担金	118,109,010,000	-	96,800,000,000	21,309,010,000	
合計	118,876,627,677	-	96,800,000,000	22,076,627,677	

10. 役員及び職員の給与の明細 (単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当		支給額の勘定別区分		
	支給額	支給人員	支給額	支給人員	特例付加年金勘定	農業者老齢年金等勘定	旧年金勘定 農地売買貸借等勘定
役員	(5,436) 63,291	(1) 4	(-) -	(-) -	(963) 11,205	(2,389) 27,783	(1,973) 23,036
職員	(41,812) 586,449	(13) 74	(-) -	(-) -	(8,098) 106,414	(19,931) 263,852	(13,167) 201,297
合計	(47,248) 649,741	(14) 78	(-) -	(-) -	(9,062) 117,620	(22,321) 291,636	(15,140) 224,334

注1. カッコ内は非常勤監事及び非常勤職員であり外数にて計上しております。

注2. 非常勤を含む役員報酬については独立行政法人農業者年金基金役員給与規程、職員については独立行政法人農業者年金基金非常勤職員就業規則に基づき支払っております。

注3. 支給人員数は、年間平均支給人員数により表示しております。

注4. 支給額の各勘定への按分については各勘定毎の業務従量割合にて按分しております。

注5. 支給額の千円未満は切り捨てて計上しております。

1.1. セグメント情報（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（単位：円）

	農業者年金事業	年金資産の運用	制度の普及推進等	計	法人共通	合計
I. 行政コスト						
損益計算上の費用合計	118,541,383,878	2,203,073,445	644,362,839	121,388,820,162	587,144,144	121,975,964,306
行政コスト	118,541,383,878	2,203,073,445	644,362,839	121,388,820,162	587,144,144	121,975,964,306
II. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト						
事業費用、事業収益及び事業損益	104,130,928,667	△24,301,323,417	634,842,976	80,464,448,226	594,549,249	81,058,997,475
事業費用						
給付金	82,358,668,016	—	—	82,358,668,016	—	82,358,668,016
運用諸費	—	48,579,106	—	48,579,106	—	48,579,106
運用損失	—	2,052,062,770	—	2,052,062,770	—	2,052,062,770
給付準備金繰入	33,702,768,266	—	—	33,702,768,266	—	33,702,768,266
その他業務費	1,931,568,814	102,393,188	641,132,938	2,675,094,940	—	2,675,094,940
一般管理費	95,623,921	38,381	3,229,901	98,892,203	586,962,328	685,854,531
財務費用	187,259,775	—	—	187,259,775	—	187,259,775
その他	265,225,200	—	—	265,225,200	—	265,225,200
計	118,541,113,992	2,203,073,445	644,362,839	121,388,550,276	586,962,328	121,975,512,604
事業収益						
運営費交付金収益	1,879,856,272	95,824,658	653,732,175	2,629,413,105	550,370,880	3,179,783,985
保険料収入	14,342,856,290	—	—	14,342,856,290	—	14,342,856,290
運用収益	—	26,505,768,337	—	26,505,768,337	—	26,505,768,337
貸付金利息収入	1,112,297	—	—	1,112,297	—	1,112,297
補助金等収益	22,076,627,677	—	—	22,076,627,677	—	22,076,627,677
財源措置予定額収益	54,100,000,000	—	—	54,100,000,000	—	54,100,000,000
資産戻し負債戻入	114,312,301	749,569	487,291	115,549,161	9,023,873	124,573,034
その他	119,987,557	8,070,963	11,925,807	139,987,327	38,345,275	178,332,602
計	92,634,752,394	26,610,413,527	666,146,273	119,911,314,194	597,740,028	120,509,054,222
事業損益	△25,906,361,598	24,407,340,082	21,785,434	△1,477,236,082	10,777,700	△1,466,458,382
IV. 臨時損益等						
臨時損失	—	—	—	—	—	—
固定資産除却損	269,886	—	—	269,886	181,816	451,702
計	269,886	—	—	269,886	181,816	451,702
臨時利益						
貸倒引当金戻入益	5,003,340	—	—	5,003,340	—	5,003,340
計	5,003,340	—	—	5,003,340	—	5,003,340
当期純損益	△25,901,628,144	24,407,340,082	21,785,434	△1,472,502,628	10,595,884	△1,461,906,744
前中期目標期間繰越積立金取崩額	21,200,000	—	—	21,200,000	—	21,200,000
当期総損益	△25,880,428,144	24,407,340,082	21,785,434	△1,451,302,628	10,595,884	△1,440,706,744
V. 総資産						
有価証券	—	85,296,516,543	—	85,296,516,543	—	85,296,516,543
農地等割賦売渡債権	5,891,331	—	—	5,891,331	—	5,891,331
農地等取得資金貸付金	18,188,088	—	—	18,188,088	—	18,188,088
金銭の信託	—	188,043,777,689	—	188,043,777,689	—	188,043,777,689
投資有価証券	—	67,899,140,743	—	67,899,140,743	—	67,899,140,743
未収財源措置予定額	247,300,000,000	—	—	247,300,000,000	—	247,300,000,000
その他	20,167,622,665	13,748,395,726	9,070,233	33,925,888,624	843,420,703	34,768,509,327
計	267,491,702,084	354,987,830,701	9,070,233	622,488,603,018	843,420,703	623,332,023,721

注1. 事業の種類別の区分方法

中期目標における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

注2. 法人単位のセグメント情報は、特例付加年金勘定、旧年金勘定、農業者高齢年金等勘定、旧年金勘定、農地売買貸借等勘定の合計額であります。

注3. 各区分の事業内容

- (1) 農業者年金事業 被保険者資格の適用及び収納関係業務、年金等の給付業務、情報システム管理業務
- (2) 年金資産の運用 年金給付等準備金の運用に関する基本方針に基づく安全かつ効率的な運用、資金運用委員会等によるモニタリング、政策アセットミックスの検証・見直し、運用の透明性の確保、スチュワードシップ活動の実施
- (3) 制度の普及推進等 政策支援の対象となる若い農業者の加入の拡大、女性農業者の加入の拡大、加入推進活動の実施、ホームページ等による情報の提供
- 注4. 事業費用のうち、法人共通に記載した586,962,328円は、各セグメントに配賦しなかった費用であり、主に管理部門にかかる費用であります。
- 注5. 事業収益のうち、法人共通に記載した597,740,028円は、各セグメントに配賦しなかった収益であり、主に管理部門にかかる収益であります。
- 注6. 臨時損失のうち、法人共通に記載した181,816円は、各セグメントに配賦しなかった損失であり、主に管理部門にかかる損失であります。
- 注7. 総資産のうち、法人共通に記載した843,420,703円は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、主に管理部門にかかる資産であります。
- 注8. 事業費用には前中期目標期間繰越積立金の取崩しを財源とする費用21,200,000円が含まれております。
- 注9. 国民一人当たりのセグメント費用は、農業者年金事業932.7円、年金資産の運用17.3円、制度の普及推進等5.1円であります。

※平成27年国勢調査の確定人口127,094,745人(平成28年10月27日官報告示)を用いて算出してしております。

1.2. その他の主要な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 負債の明細

独立行政法人農業者年金基金の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令第13条第2項に基づく給付準備金 (単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
給付準備金	333,468,426,286	33,886,012,530	183,244,264	367,171,194,552	独立行政法人農業者年金基金の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令第24条及び「独立行政法人農業者年金基金の財政運営に係る取扱い」第4に基づき計上しております。
給付原資準備金	320,931,252,781	30,185,991,904	26,465,197	351,090,779,488	
付利率準備金	7,113,042,615	2,231,971,398	-	9,345,014,013	
調整準備金	5,424,130,890	1,468,049,228	156,779,067	6,735,401,051	
合計	333,468,426,286	33,886,012,530	183,244,264	367,171,194,552	

注. 「当期増減額」は、各経理間の重複額の控除を行った後の額であります。

(2) 費用及び収益の明細

給付金 (単位:円)

内訳	金額
経営移譲年金給付費	42,913,563,242
高齢年金給付費	33,751,824,092
農業者高齢年金給付費	4,536,049,241
特例付加年金給付費	190,370,194
一時金給付費(新制度)	834,137,300
一時金給付費(旧制度)	132,723,947
合計	82,358,668,016

注. 給付金の資金源泉

・負担金 21,121,821,754円 ・借入金 55,676,289,527円 ・給付準備金 5,560,556,735円

1.3. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

特例付加年金勘定	特例付加年金に関するもの及びこれに附帯する業務を整理する勘定であり、国庫補助金(特例付加年金助成補助金)を運用し年金給付を行っております。なお、運用にあたっては農業者高齢年金等勘定と合同で行っております。
農業者高齢年金等勘定	農業者年金事業(特例付加年金に関するもの以外)及びこれらに附帯する業務を整理する勘定であり、保険料を運用し年金給付を行っております。なお、運用にあたっては特例付加年金勘定と合同で行っております。
旧年金勘定	旧年金給付及びこれに附帯する業務を整理する勘定であります。
農地売買貸借等勘定	農地等及びその附帯施設の買入・売渡、借受・貸付及び取得に必要な資金の貸し付け並びにこれらに附帯する業務を整理する勘定であります。

14. 貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：円)

科 目	資 産 の 部				調 整	合 計
	特例付加年金勘定	農業者老齢年金等勘定	旧年金勘定	農地売買貸借等勘定		
資産の部						
I 流動資産						
現金及び預金	5,634,142,512	112,682,839,017	1,359,166,833	170,391,768	△379,615,818	119,466,924,312
有価証券	2,204,434,107	28,940,430,041	1,317,996,488	144,329,557	—	32,607,190,193
農地等割賦売渡債権	3,360,934,243	81,935,582,300	—	—	—	85,296,516,543
農地等取得資金貸付金	—	—	—	5,891,331	—	5,891,331
前払金	155,234	2,936,835	—	18,188,088	—	18,188,088
未収収益	11,072,129	203,616,539	166	280,146	—	3,092,069
未収保険料	—	1,236,664,000	—	—	—	214,968,980
未収入金	45,608,114	334,007,704	28,377,304	—	—	1,236,664,000
貸倒引当金	—	—	△11,436,270	—	△379,615,818	28,377,304
賞与引当金見返	11,938,685	29,601,598	24,229,145	1,702,646	—	△11,436,270
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物	34,174,055,530	222,060,601,288	247,584,663,911	45,778,680	—	503,865,099,409
減価償却累計額	16,254,045	34,089,597	32,328,110	2,410,576	—	85,082,328
工具器具備品	7,979,979	20,134,904	23,434,284	687,582	—	52,236,749
減価償却累計額	△6,790,806	△17,117,730	△20,160,168	△587,613	—	△44,656,317
リース資産	40,819,764	86,107,521	86,598,573	7,986,757	—	221,512,615
リース資産減価償却累計額	△27,298,316	△58,832,985	△60,749,362	△5,676,150	—	△152,556,813
無形固定資産						
電話加入権	1,987,582	4,890,818	4,127,040	—	—	11,005,440
ソフトウェア	△444,158	△1,092,931	△922,257	—	—	△2,459,346
投資その他の資産	34,449,266	62,677,502	100,213,935	6,158,854	—	203,499,557
金銭の信託	—	—	86,580	30,420	—	117,000
長期性預金	34,449,266	62,677,502	100,127,355	6,128,434	—	203,382,557
投資有価証券	34,123,352,219	221,963,834,189	247,452,121,866	37,209,250	—	503,576,517,524
敷金・保証金	25,040,458,524	163,003,319,165	13,008,600	—	—	188,043,777,689
未収財産措置予定額	3,801,600	10,189,800	—	—	—	27,000,000
破産・更生債権等	9,041,647,848	58,857,492,895	57,522,858	27,199,554	—	67,899,140,743
貸倒引当金	—	—	247,300,000,000	—	—	247,300,000,000
退職給付引当金見返	37,444,247	92,832,329	81,590,408	4,323,816	—	216,190,800
資産合計	39,808,198,042	334,743,440,305	248,943,830,744	216,170,448	△379,615,818	623,332,023,721

14. 貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：円)

科目	負債及び純資産の部		調整	合計
	負債	純資産		
負債の部				
I 流動負債				
流動負債				
運営費交付金債務	629,446,112	6,345,849,618	40,038,938	103,128,814,432
預り補助金等	52,381,000	61,149,000	36,068,000	315,311,000
支払備金	113,774,323	—	—	113,774,323
一年以内返済長期借入金	51,266,956	1,429,301,605	—	1,480,568,561
未払金	398,428,513	1,718,029,711	568,788	95,900,000,000
未払費用	39	—	—	1,779,746,862
預り金	1,309,732	3,223,266	201,268	39
未経過保険料	—	3,101,988,630	—	7,454,363
仮受金	20,391	1,752,458	—	3,101,988,630
引当金	11,938,685	29,601,598	1,498,236	360,690,862
賞与引当金	11,938,685	29,601,598	1,702,646	67,472,074
リース債務	326,473	803,350	—	67,472,074
リース債務	—	677,895	—	1,807,718
II 固定負債				
固定負債				
資産見返運営費交付金	39,144,975,779	328,302,860,091	12,862,826	519,033,447,834
資産見返補助金等	49,431,808	93,638,920	8,348,806	240,166,267
長期借入金	933	1,698	190,204	630,005
民間資金借入金	—	—	—	151,400,000,000
給付準備金	39,057,147,712	328,114,046,840	—	151,400,000,000
給付原資準備金	37,215,541,677	313,875,237,811	—	151,400,000,000
付利準備金	1,209,796,002	8,135,218,011	—	367,171,194,552
調整準備金	631,810,033	6,103,591,018	—	351,090,779,488
引当金	37,444,247	92,832,329	4,323,816	9,345,014,013
退職給付引当金	37,444,247	92,832,329	4,323,816	6,735,401,051
リース債務	951,079	2,340,304	—	216,190,800
リース債務	39,774,421,891	334,648,709,709	52,901,764	216,190,800
負債合計				
純資産の部				
純資産の部				
利益剰余金	33,776,151	94,730,596	163,268,684	1,169,761,455
前中期目標期間繰越積立金	—	—	142,822,366	261,973,249
積立金	17,395,608	52,907,791	14,710,383	2,348,494,950
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	16,380,543	41,822,805	5,735,935	△1,440,706,744
純資産合計	33,776,151	94,730,596	163,268,684	1,169,761,455
負債及び純資産合計	39,808,198,042	334,743,440,305	216,170,448	623,332,023,721
			△379,615,818	

15. 行政コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

	特例付加年金勘定	農業者老齢年金等勘定	旧年金勘定	農地売買貸借等勘定	調整	(単位：円)
I 損益計算書上の費用						合計
年金事業費	4,240,619,896	37,213,009,040	76,809,614,121	-	-	118,263,243,057
特例付加年金勘定へ繰入	-	23,216	-	-	△23,216	-
その他業務費	405,546,802	1,037,355,743	1,216,572,808	15,619,587	-	2,675,094,940
一般管理費	119,154,958	294,631,852	256,668,024	15,399,697	-	685,854,531
財務費用	12,918	31,788	187,215,069	-	-	187,259,775
雑損	-	162,995,000	1,065,301	-	-	164,060,301
臨時損失	78,678	188,604	167,653	16,767	-	451,702
損益計算書上の費用合計	4,765,413,252	38,708,235,243	78,471,302,976	31,036,051	△23,216	121,975,964,306
II 行政コスト	4,765,413,252	38,708,235,243	78,471,302,976	31,036,051	△23,216	121,975,964,306

(注) 国民一人当たりの行政コスト 959.7円

※平成27年国勢調査の確定人口 127,094,745人 (平成28年10月27日官報告示) を用いて算出しております。

16. 損益計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

科 目	特例付加年金勘定	農業者老齢年金等勘定	旧年金勘定	農地売買貸借等勘定	調 整	合 計
経常費用						
年金事業費	4,240,619,896	37,213,009,040	76,809,614,121	—	—	118,263,243,057
給付金	190,370,194	5,370,186,541	76,798,111,281	—	—	82,358,668,016
保険料還付金	—	—	1,129,840	—	—	1,129,840
長期借入関係費	—	—	10,373,000	—	—	10,373,000
運用諸費	6,577,325	42,001,781	—	—	—	48,579,106
運用損失	73,748,858	1,978,313,912	—	—	—	2,052,062,770
国庫返還金	39	—	—	—	—	39
給付準備金繰入	3,967,806,260	29,734,962,006	—	—	—	33,702,768,266
支払備金繰入	2,117,220	87,544,800	—	—	—	89,662,020
特例付加年金勘定へ繰入	—	23,216	—	—	△23,216	—
その他業務費	405,546,802	1,037,355,743	1,216,572,808	15,619,587	—	2,675,094,940
給与・賞与及び手当	50,145,063	124,333,323	80,958,079	8,169,556	—	263,606,021
法定福利費・福利厚生費	9,442,925	23,413,510	14,863,564	1,553,010	—	49,273,009
退職給付費用	2,310,415	5,729,671	6,734,286	259,171	—	15,033,543
その他の人件費	4,096,473	10,081,397	4,854,727	—	—	19,032,597
業務委託費	238,346,981	639,014,104	907,402,755	371,420	—	1,785,135,260
賃借料	291,673	717,770	447,122	—	—	1,456,565
減価償却費	23,916,479	44,489,073	65,858,725	3,852,068	—	138,116,345
保守・修繕費	42,576,611	104,768,013	87,484,097	—	—	234,828,721
通信運搬費	12,322,491	30,324,593	17,466,055	—	—	60,113,139
旅費交通費	781,743	1,923,912	782,025	—	—	3,487,680
消耗品費	900,766	2,216,838	891,533	—	—	4,009,137
備品費	55,987	137,778	91,575	—	—	285,340
諸謝金	47,091	115,909	—	—	—	163,000
賞与引当金繰入	5,542,693	13,742,929	9,743,159	964,013	—	29,992,794
その他	14,769,411	36,346,923	18,995,106	450,349	—	70,561,789
一般管理費	119,154,958	294,631,852	256,668,024	15,399,697	—	685,854,531
役員報酬	11,112,882	27,554,104	22,843,127	1,255,311	—	62,765,424
給与・賞与及び手当	46,702,740	115,797,578	101,683,761	5,315,140	—	269,499,219
法定福利費・福利厚生費	9,621,161	23,852,885	20,789,442	1,085,190	—	55,348,678
退職給付費用	1,825,335	4,526,910	6,528,591	305,221	—	13,186,057
その他の人件費	4,002,381	9,849,912	8,312,287	615,049	—	22,779,629
貸借料	20,146,755	49,581,433	41,841,499	3,095,973	—	114,665,660
減価償却費	1,629,523	4,005,667	3,385,567	266,405	—	9,287,162
保守・修繕費	1,833,111	4,511,312	3,807,068	281,695	—	10,433,186
水道光熱費	891,943	2,195,082	1,852,418	137,066	—	5,076,509
通信運搬費	1,521,459	3,744,337	3,159,821	233,803	—	8,659,420
旅費交通費	138,043	339,723	286,692	21,214	—	785,672
消耗品費	602,617	1,483,045	1,251,537	92,606	—	3,429,805
備品費	98,332	241,995	204,220	15,111	—	559,658
諸謝金	347,623	855,503	721,954	53,420	—	1,978,500
賞与引当金繰入	6,395,992	15,858,669	14,485,986	738,633	—	37,479,280
その他	12,285,061	30,233,697	25,514,054	1,887,860	—	69,920,672
財務費用	12,918	31,788	187,215,069	—	—	187,259,775
支払利息	12,918	31,788	187,215,069	—	—	187,259,775
雑損	—	162,995,000	1,065,301	—	—	164,060,301
経常費用合計	4,765,334,574	38,708,046,639	78,471,135,323	31,019,284	△23,216	121,975,512,604

16. 損益計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

科 目	特例付加年金勘定	農業者老齢年金等勘定	旧年金勘定	農地売買貸借等勘定	調 整	合 計
経常収益						
運営費交付金収益	496,010,555	1,276,191,330	1,381,033,352	26,548,748	—	3,179,783,985
保険料収入	—	14,342,856,290	—	—	—	14,342,856,290
運用収益	3,472,979,003	23,032,789,334	—	—	—	26,505,768,337
受取利息	481,533	4,207,217	—	—	—	4,688,750
有価証券利息	88,513,994	1,421,612,480	—	—	—	1,510,126,474
金銭信託運用収益	3,383,983,476	21,606,969,637	—	231,603	—	24,990,953,113
農地等割賦利息収入	—	—	—	—	—	231,603
貸付金利息収入	—	—	—	1,112,297	—	1,112,297
補助金等収益	767,617,677	—	21,309,010,000	—	—	22,076,627,677
特例付加年金助成補助金	767,617,677	—	—	—	—	767,617,677
年金給付費等負担金	—	—	54,100,000,000	—	—	54,100,000,000
財源措置予定額収益	23,216	—	—	—	△23,216	—
農業者老齢年金等勘定より受入	—	—	—	—	—	—
資産見返運営費交付金戻入	25,248,638	47,758,027	47,431,129	4,135,240	—	124,573,034
賞与引当金見返に係る収益	11,938,685	29,601,598	24,229,145	1,702,646	—	67,472,074
退職給付引当金見返に係る収益	4,135,750	10,256,581	13,262,877	564,392	—	28,219,600
財務収益	62	167	212	—	—	441
受取利息	62	167	212	—	—	441
雑益	3,840,209	10,604,721	67,963,205	749	—	82,408,884
経常収益合計	4,781,793,795	38,750,058,048	76,942,929,920	34,295,675	△23,216	120,509,054,222
経常利益(経常損失(△))	16,459,221	42,011,409	△1,528,205,403	3,276,391	—	△1,466,458,382
臨時損失	78,678	188,604	167,653	16,767	—	451,702
固定資産除却損	78,678	188,604	167,653	16,767	—	451,702
臨時利益	—	—	2,527,029	2,476,311	—	5,003,340
貸倒引当金戻入益	—	—	2,527,029	2,476,311	—	5,003,340
当期純利益(当期純損失(△))	16,380,543	41,822,805	△1,525,846,027	5,735,935	—	△1,461,906,744
前中期目録期間繰越積立金取崩額	—	—	21,200,000	—	—	21,200,000
当期総利益(当期総損失(△))	16,380,543	41,822,805	△1,504,646,027	5,735,935	—	△1,440,706,744

17. キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

		(単位：円)				
	特別付加年金勘定	農業者老齢年金等勘定	旧年金勘定	農地売買貸借等勘定	調整	合計
I	業務活動によるキャッシュ・フロー					
	経営移譲年金の給付による支出	-	△ 42,913,618,842	-	-	△ 42,913,618,842
	老齢年金の給付による支出	-	△ 33,751,768,492	-	-	△ 33,751,768,492
	特別付加年金の給付による支出	△ 190,370,194	-	-	-	△ 190,370,194
	一時金の給付による支出	-	△ 130,049,072	-	-	△ 130,049,072
	原材料、商品又はサービスの購入等による支出	△ 347,041,973	△ 1,104,003,634	△ 6,719,416	-	△ 2,363,988,155
	人件費支出	△ 145,835,500	△ 283,380,106	△ 20,059,880	-	△ 810,986,200
	その他業務費支出	-	△ 11,696,091	-	23,216	△ 11,696,091
	保険料収入	-	14,331,589,780	-	-	14,331,589,780
	運用収入	95,127,400	1,449,436,751	62	-	1,546,763,427
	農地等取得資金貸付金等の回収による収入	-	-	2,199,214	-	2,199,214
	運営費交付金収入	531,791,000	1,326,669,000	41,942,000	-	3,410,009,000
	国庫補助金等収入	797,822,212	-	118,109,010,000	-	118,906,832,212
	国庫補助金等返還による支出	△ 5,622,051	-	-	-	△ 5,622,051
	その他業務収入	3,862,472	10,578,745	90,230,122	8	104,648,131
	小計	739,733,366	10,503,234,455	41,514,330,947	-	52,796,019,172
	利息の支払額	△ 12,918	△ 31,788	△ 187,215,069	-	△ 187,259,775
	業務活動によるキャッシュ・フロー	739,720,448	10,503,202,667	41,327,115,878	-	52,608,759,397
II	投資活動によるキャッシュ・フロー					
	信託資産の取得による支出	△ 114,911,034	114,911,034	-	-	-
	信託資産の解約による収入	280,000,000	150,000,000	-	-	430,000,000
	有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△ 2,491,694,241	△ 19,020,220,819	-	-	△ 21,511,915,060
	有価証券の償還による収入	1,540,911,194	7,810,160,056	-	-	9,351,071,250
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 622,131	△ 1,531,093	△ 762,577	△ 19,329	△ 2,935,130
	長期性預金の預入による支出	△ 3,801,600	△ 10,189,800	△ 13,008,600	-	△ 27,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 790,117,812	△ 10,956,870,622	△ 13,771,177	△ 19,329	△ 11,760,778,940
III	財務活動によるキャッシュ・フロー					
	長期借入金の借入による収入	-	-	54,100,000,000	-	54,100,000,000
	長期借入金の返済による支出	-	-	△ 96,800,000,000	-	△ 96,800,000,000
	リース債務の返済による支出	△ 260,995	△ 642,224	△ 541,932	-	△ 1,445,151
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 260,995	△ 642,224	△ 42,700,541,932	-	△ 42,701,445,151
IV	資金増加額	△ 50,658,359	△ 454,310,179	△ 1,387,197,231	38,701,075	△ 1,853,464,694
V	資金期首残高	2,255,092,466	29,394,740,220	2,705,193,719	105,628,482	34,460,654,887
VI	資金期末残高	2,204,434,107	28,940,430,041	1,317,996,488	144,329,557	32,607,190,193

18. 利益の処分及び損失の処理に関する明細

(単位：円)

	特例付加年金勘定	農業者老齢年金等勘定	旧年金勘定	農地売買貸借等勘定	合計
I 当期末処分利益 (当期末処理損失 (△))	16,380,543	41,822,805	△1,504,646,027	5,735,935	△1,440,706,744
当期総利益 (当期総損失 (△))	16,380,543	41,822,805	△1,504,646,027	5,735,935	△1,440,706,744
II 利益処分額 (損失処理額 (△))	16,380,543	41,822,805	△1,504,646,027	5,735,935	△1,440,706,744
積立金	16,380,543	41,822,805	△1,504,646,027	5,735,935	△1,440,706,744
III 次期繰越欠損金	—	—	—	—	—

19. 結合の結果相殺された各勘定間取引の明細

(単位：円)

区分	借 方		貸 方	
	科 目	金 額	科 目	金 額
貸借対照表	未収入金（有価証券利息 他） （特例付加年金勘定）	45,608,114	未払金 （農業者老齢年金等勘定）	45,608,114
	未収入金（金銭の信託 他） （農業者老齢年金等勘定）	334,007,704	未払金 （特例付加年金勘定）	334,007,704
	合 計	379,615,818	合 計	379,615,818
損益計算書	特例付加年金勘定へ繰入 （農業者老齢年金等勘定）	23,216	農業者老齢年金等勘定より受入 （特例付加年金勘定）	23,216
	合 計	23,216	合 計	23,216
キャッシュ・フロー計算書	その他業務費支出 （農業者老齢年金等勘定）	23,216	その他業務収入 （特例付加年金勘定）	23,216
	合 計	23,216	合 計	23,216